

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年8月13日

【四半期会計期間】 第67期第1四半期(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

【会社名】 株式会社平賀

【英訳名】 HIRAGA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 前 圭 司

【本店の所在の場所】 東京都練馬区豊玉北三丁目3番10号  
(同所は登記上の本店所在地で、本社業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 -

【事務連絡者氏名】 -

【最寄りの連絡場所】 東京都練馬区豊玉北三丁目20番2号

【電話番号】 03-3991-4541(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 上 出 真 太 朗

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第66期 第1四半期累計期間	第67期 第1四半期累計期間	第66期
会計期間		自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高	(千円)	1,129,965	1,876,303	6,765,261
経常利益又は経常損失( )	(千円)	174,585	70,158	85,685
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額( )	(千円)	121,421	34,331	50,267
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	434,319	434,319	434,319
発行済株式総数	(株)	4,015,585	4,015,585	4,015,585
純資産額	(千円)	2,445,868	2,713,216	2,691,199
総資産額	(千円)	5,815,763	6,399,040	7,037,313
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	(円)	41.73	11.83	17.29
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			
自己資本比率	(%)	42.1	42.4	38.2

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、当第1四半期累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による影響が長期化しており、7月に4度目の緊急事態宣言が再度発令されるなど、新型コロナウイルス感染症の収束時期が未だ見通せず、依然として予断を許さない状況が続いております。

当社を取り巻く環境におきましては、従前からの紙媒体による広告の縮小は更に進み、印刷関連業界を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続いております。

そのような状況の中、当社は営業部門におきまして、顧客ニーズや印刷市場の状況を的確に掴み、企画から印刷・納品までをすべて自社で行っている強みを活かしつつ、紙による媒体にとらわれず動画・WEB・LINE等のデジタル領域による販促施策を提案し、新規顧客の開拓と既存顧客への新商材開拓を進めてまいりました。

生産面につきましては、生産効率の更なる改善のため、設備投資を実施するとともに、営業部門・制作部門・生産部門との横断的な連携を強化し、外部流出コストの削減を進めてまいりました。さらに、資材・材料購入方法の見直し及び販管費の削減により経費構造の改善も進めてまいりました。

以上の結果から、当第1四半期累計期間の業績は、売上高は18億76百万円(前年同四半期比66.1%増)、営業利益は58百万円(前年同四半期は1億83百万円の営業損失)、経常利益は70百万円(前年同四半期は1億74百万円の経常損失)、四半期純利益は34百万円(前年同四半期は1億21百万円の四半期純損失)となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### (流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は、38億80百万円(前事業年度末は46億20百万円)となり、前事業年度末と比べ7億39百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、受取手形及び売掛金が10億58百万円、現金及び預金が5億75百万円、未収入金が38百万円、仕掛品が27百万円減少したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が9億67百万円増加したことによるものであります。

##### (固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は、25億18百万円(前事業年度末は24億17百万円)となり、前事業年度末と比べ1億円増加いたしました。その主な要因といたしましては、投資有価証券が16百万円、その他に含まれている繰延税金資産が13百万円減少したものの、有形固定資産が1億22百万円増加したことによるものであります。

##### (流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は、27億44百万円(前事業年度末は34億14百万円)となり、前事業年度末と比べ6億69百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、短期借入金が3億40百万円、支払手形及び買掛金が1億27百万円、その他に含まれている未払消費税等が1億20百万円、未払法人税等が90百万円、賞与引当金が64百万円、その他に含まれている未払金が63百万円、その他に含まれている預り金が19百万円減少したものの、その他に含まれている未払費用が1億24百万円増加したことによるものであります。

##### (固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は、9億41百万円(前事業年度末は9億31百万円)となり、前事業年度末と比べ9百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、その他に含まれている長期預り金が7百万円増加したことによるものであります。

##### (純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、27億13百万円(前事業年度末は26億91百万円)となり、前事業年度末と比べ22百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、その他投資有価証券評価差額金が12百万円減少したものの、利益剰余金が34百万円増加したことによるものであります。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,015,585	4,015,585	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	4,015,585	4,015,585		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日		4,015,585		434,319		110,000

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,113,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,901,000	29,010	
単元未満株式	普通株式 1,085		
発行済株式総数	4,015,585		
総株主の議決権		29,010	

【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社平賀	東京都練馬区豊玉北3-3-10	1,113,500	-	1,113,500	27.73
計		1,113,500	-	1,113,500	27.73

(注) 上記の他単元未満株式16株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、監査法人ハイビスカスによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,118,481	2,542,975
受取手形及び売掛金	1,058,554	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	967,429
電子記録債権	65,023	56,085
商品及び製品	46,011	42,122
仕掛品	91,335	63,618
原材料及び貯蔵品	65,520	59,988
未収入金	114,830	76,524
その他	61,923	73,802
貸倒引当金	1,609	1,609
流動資産合計	4,620,072	3,880,937
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	331,830	333,176
土地	834,953	834,953
その他(純額)	519,667	641,138
有形固定資産合計	1,686,451	1,809,268
無形固定資産		
その他	36,324	47,671
無形固定資産合計	36,324	47,671
投資その他の資産		
投資有価証券	614,162	598,010
破産更生債権等	4,905	4,905
その他	80,302	63,152
貸倒引当金	4,905	4,905
投資その他の資産合計	694,465	661,162
固定資産合計	2,417,240	2,518,102
資産合計	7,037,313	6,399,040
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	529,784	402,571
電子記録債務	484,385	519,095
短期借入金	1,230,000	890,000
一年内返済予定長期借入金	40,512	30,384
未払法人税等	94,935	4,756
役員賞与引当金	-	3,750
賞与引当金	138,123	74,040
その他	896,823	820,145
流動負債合計	3,414,564	2,744,744
固定負債		
長期借入金	313,976	313,976
退職給付引当金	530,336	531,455
その他	87,236	95,648
固定負債合計	931,549	941,079
負債合計	4,346,113	3,685,824

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	434,319	434,319
資本剰余金	415,947	415,947
利益剰余金	2,203,076	2,237,407
自己株式	570,439	570,439
株主資本合計	2,482,904	2,517,236
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	306,309	293,994
土地再評価差額金	98,014	98,014
評価・換算差額等合計	208,294	195,979
純資産合計	2,691,199	2,713,216
負債純資産合計	7,037,313	6,399,040

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	1,129,965	1,876,303
売上原価	1,002,071	1,474,536
売上総利益	127,894	401,766
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	118,171	131,764
賞与引当金繰入額	17,681	23,587
退職給付費用	2,847	2,540
役員賞与引当金繰入額	-	3,750
その他	172,200	181,917
販売費及び一般管理費合計	310,900	343,558
営業利益又は営業損失( )	183,006	58,207
営業外収益		
受取利息	1	-
受取配当金	5,435	7,170
受取家賃	3,172	2,799
作業くず売却益	1,629	3,197
その他	3,755	2,101
営業外収益合計	13,993	15,268
営業外費用		
支払利息	2,238	2,153
その他	3,334	1,164
営業外費用合計	5,573	3,317
経常利益又は経常損失( )	174,585	70,158
特別利益		
補助金収入	1 35,169	-
特別利益合計	35,169	-
特別損失		
固定資産除却損	-	837
休業手当	2 36,671	-
助成金返還損	-	12,086
特別損失合計	36,671	12,924
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	176,088	57,234
法人税、住民税及び事業税	694	2,310
法人税等調整額	53,971	20,591
法人税等合計	54,666	22,902
四半期純利益又は四半期純損失( )	121,421	34,331

## 【注記事項】

### (会計方針の変更)

#### (収益認識に関する会計基準等の適用)

当社は2021年4月1日より企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」(2020年3月31日)及び企業会計基準適用指針第30号「収益認識に関する会計基準の適用指針」(2021年3月26日)を適用しております。収益は、顧客との契約で明確にされている対価に基づき、変動対価及び顧客に支払われる対価を考慮して測定し、製品に対する支配が顧客に移転した時点で認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

なお、1株当たり情報に対する影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

#### (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

### (追加情報)

#### (新型コロナウイルス感染症の影響について)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

### (四半期損益計算書関係)

#### 1 補助金収入

前第1四半期累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

雇用調整助成金として政府より補助されるため、特別利益に計上しております。

当第1四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

該当事項はありません。

#### 2 休業手当

前第1四半期累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

新型コロナウイルス感染症の拡大防止策に関連し発生した休業補償費用等を休業手当として、特別損失に計上しております。

当第1四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
減価償却費	42,563千円	35,934千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	43,648	15	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の報告セグメントは単一であり、報告セグメントの記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
顧客との契約から生じる収益	1,876,303
その他の収益	
合計	1,876,303

当社は、販売促進関連事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益の区分は概ね単一であることから、顧客との契約から生じる収益を分解した情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	41円73銭	11円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	121,421	34,331
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	121,421	34,331
普通株式の期中平均株式数(株)	2,909,692	2,901,437

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年 8月11日

株式会社 平賀  
取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

東京事務所

指定社員 公認会計士 阿 部 海 輔 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 沼 田 慶 輔 印  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社平賀の2021年4月1日から2022年3月31日までの第67期事業年度の第1四半期会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社平賀の2021年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において

四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。